

# 大阪府の財務諸表 (概要版)

## 平成 30 年度

### I. はじめに

大阪府では、平成23年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しており、この度、府民のみなさまにわかりやすくお知らせするため、平成30年度の財務諸表（概要版）を作成いたしました。

この複式簿記・発生主義に基づく財務諸表により、資産・負債などのストック情報や、減価償却費・地方債にかかる利息負担などを含むフルコスト情報などを提供しております。

今後とも、府民のみなさまへの行政運営の結果に関する説明責任を十分に果たすため、新公会計制度に関する情報発信の充実に取り組んでまいります。

### II. 大阪府の財務諸表

#### 1. 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
キャピタル・70-計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成しています。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載しています。

#### 2. 作成基準日

平成 31 年 3 月 31 日

ただし、出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）の現金の出納に関する取引を含めます。

### 3. 対象となる会計

① 対象となる会計は次の17会計です。

会 計 名	
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 事 業 特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計
大 阪 府 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	証 紙 収 入 金 整 理 特 別 会 計
就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計	

+

平 成 3 0 年 度 新 設 会 計 名	
※1 地 方 消 費 税 清 算 特 別 会 計	※2 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

※1 地方消費税の都道府県間の清算を、一般会計と区分して経理するために設置しました。

※2 国民健康保険制度改革により、大阪府が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業を図るために設置しました。

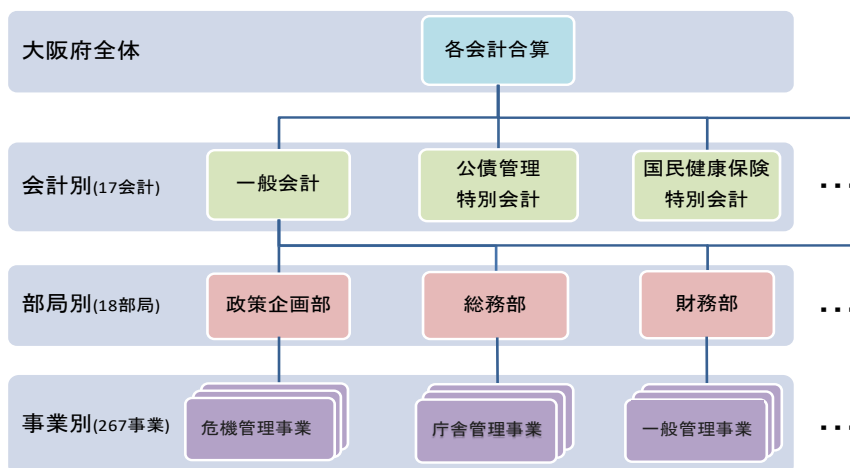
② 平成30年度以降対象外となる会計は次の1会計です。

会 計 名
※3 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計

※3 平成30年4月1日より、「地方公営企業法」に基づく財務規定を適用していることから、各会計合算財務諸表から外れます。対前年度比較をしやすくするため、平成30年度以前の金額からも控除して作成しています。

### 4. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



## 5. 大阪府の財務諸表の特徴

大阪府の財務諸表には、次の特徴があります。

### ① わかりやすく信頼性ある財務諸表

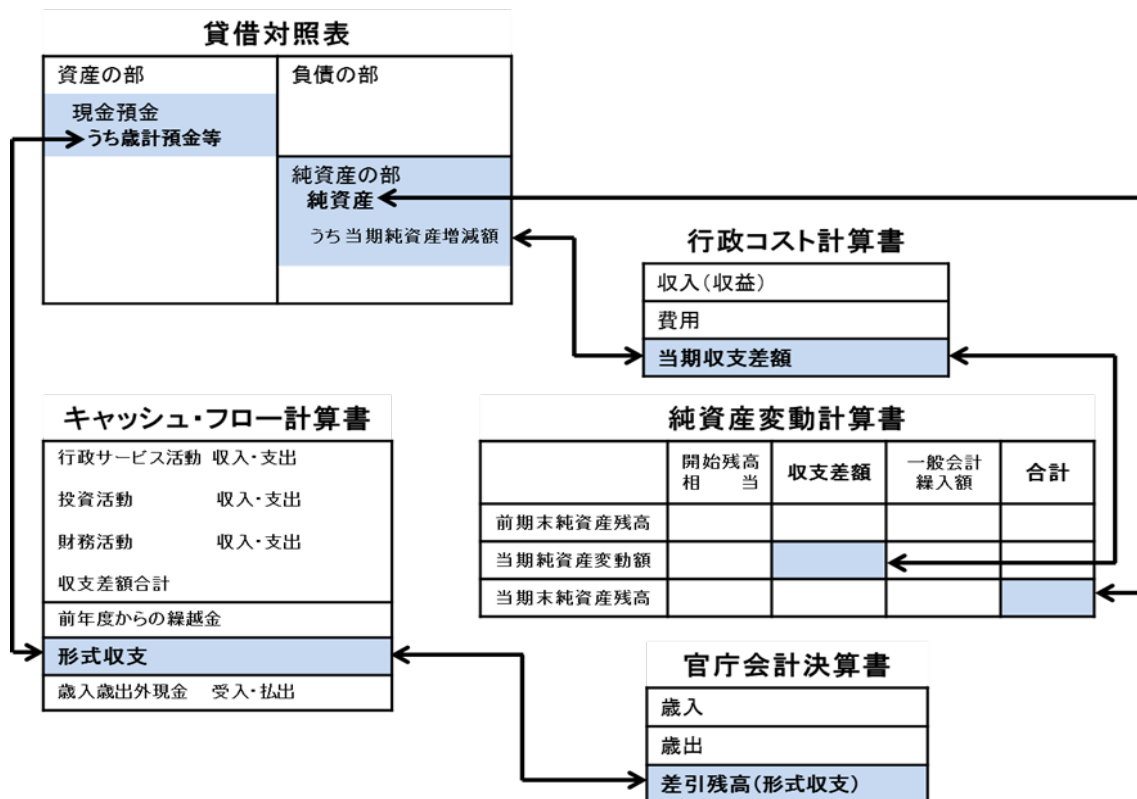
- 正確な情報を提供することを基本理念とし、行政の特質を踏まえつつ、減損会計など広く活用されている民間企業の会計基準に出来るだけ準拠しています。
- 財務諸表は、条例により定められた大阪府財務諸表作成基準と、これに付随する各種取扱要領等に基づき作成しています。

### ② 財務マネジメントへの利用

- 大阪府の実施する行政施策の公益目的・非収益性に配慮しつつ、財務諸表が、行政の効率性を点検し、説明するためのツールとして機能するよう制度設計しています。
- 個別の組織、事業におけるマネジメントに活用できるよう、マネジメントに適した単位ごとに財務諸表を作成しています。

## 6. その他（参考情報）

財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



※次ページ以降で、大阪府全体（各会計合算）財務諸表を中心に、概要を説明します。

## Ⅲ. 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

平成31年3月31日現在、7兆2,612億円の資産と6兆3,578億円の負債があります。純資産は9,035億円であり、昨年度に比べ665億円増加しています。

### 流動資産（4,567億円）

1年以内に現金化することができる資産

#### 未収金（336億円）

税未収金151億円とその他未収金185億円を計上しています。

#### 不納欠損引当金（▲122億円）

未収金の不納欠損見込み額を過去3か年度の実績等に基づき計上しています。

#### 基金（2,921億円）

財政調整基金1,489億円、減債基金1,432億円を計上しています。

### 固定資産（6兆8,045億円）

流動資産以外のもの

#### 事業用資産（2兆1,629億円）

庁舎や学校など、公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産も含まれています。

#### インフラ資産（2兆9,727億円）

道路・河川・港湾等の資産です。

#### 建設仮勘定（3,329億円）

固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を資産が完成するまでの間計上するものです。

※ 当年度において公共施設等に対して支出した金額は1,192億円となっています。昨年度に比べ、134億円の増加となっています。支出の主なものは次のとおりです。なお、これら6事業で、全体の約86.2%を占めます。

道路事業	352億円
河川砂防事業	289億円
府営住宅事業	280億円
警察施設管理事業	48億円
府立高等学校建設事業	31億円
府立高等学校管理運営事業	27億円

#### 出資金（5,329億円）

法人等出資金4,982億円、公営企業会計出資金347億円を計上しています。昨年度に比べ、法人等出資金は238億円の減少、公営企業会計出資金は57億円の増加となっています。

#### 長期貸付金（2,093億円）

令和2年度以降に償還が見込まれる貸付金を計上しています。昨年度に比べ、59億円の減少となっています。

#### 貸倒引当金（▲19億円）

過去3か年度の回収不能額の実績などを基に算定しています。昨年度▲18億円から今年度▲19億円となっています。

#### 基金（5,331億円）

減債基金3,765億円、その他の基金1,566億円を計上しています。昨年度に比べ、減債基金は834億円の増加、その他の基金は92億円の減少となっています。

### 貸借対照表（資産の部）

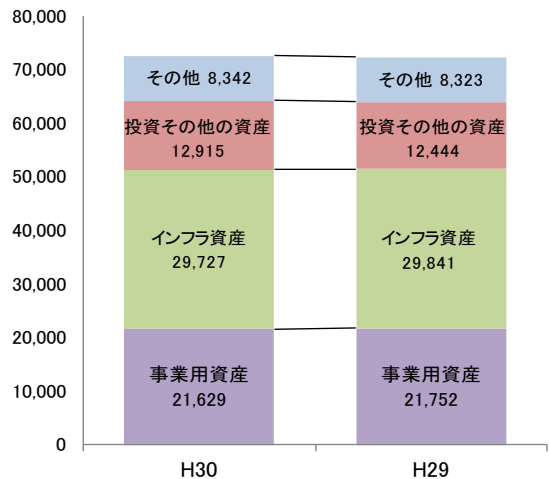
（平成31年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	H30	H29	増減額
資産の部			
I 流動資産	4,567	4,744	▲ 177
現金預金	721	637	84
未収金	336	367	▲ 31
不納欠損引当金	▲ 122	▲ 126	4
基金	2,921	3,099	▲ 178
その他	710	767	▲ 57
II 固定資産	68,045	67,616	429
事業用資産	21,629	21,752	▲ 123
インフラ資産	29,727	29,841	▲ 114
建設仮勘定	3,329	3,149	179
投資その他の資産	12,915	12,444	471
出資金	5,329	5,510	▲ 181
長期貸付金	2,093	2,152	▲ 59
貸倒引当金	▲ 19	▲ 18	▲ 1
基金	5,331	4,589	742
その他債権	181	211	▲ 30
その他	446	430	16
資産の部合計	72,612	72,361	252

（単位：億円）

### 資産の構成の変化



### 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	老朽化率
	①	(減損損失累計額を含む) ②	
事業用資産	2兆1,136億円 (+377億円)	1兆1,462億円 (+459億円)	54.2% (+1.2%)
インフラ資産	3兆5,380億円 (+338億円)	2兆 851億円 (+563億円)	58.9% (+1.0%)

※ ( )内は対前年度増減額(率)

※ 減価償却の対象外である土地・立木竹は除く

純資産は資産の総額から負債の総額を引いた額のことです。

平成30年度末の純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）は12.4%です。前年度に比べて、0.8ポイント上昇しています。

### 貸借対照表（負債・純資産の部）

(平成31年3月31日現在) (単位：億円)

科目	H30	H29	増減額
負債の部			
I 流動負債	7,820	8,238	▲ 418
地方債	6,948	7,297	▲ 349
賞与等引当金	457	439	17
その他	415	502	▲ 87
II 固定負債	55,758	55,753	5
地方債	51,633	51,489	144
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	3,782	3,936	▲ 155
その他	343	327	15
負債の部合計	63,578	63,991	▲ 413
純資産の部			
純資産	9,035	8,369	665
純資産の部合計	9,035	8,369	665
負債及び純資産の部合計	72,612	72,361	252

#### 流動負債（7,820億円）

作成基準日の翌日から1年以内に期限が到来するもの

##### 地方債（6,948億円）

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度償還予定額です。昨年度に比べ、349億円減少しています。

##### 賞与等引当金（457億円）

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。なお、平成29年度より「職員の期末手当及び勤労手当に関する条例」によって職員に支給される手当に加え、当該手当に係る法定福利費相当額を基に算定しています。

#### 固定負債（5兆5,758億円）

流動負債以外のもの

##### 地方債（5兆1,633億円）

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度以降償還予定額を除いた額です。昨年度に比べ、144億円増加しています。

##### 退職手当引当金（3,782億円）

当該年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。昨年度に比べ155億円減少しています。

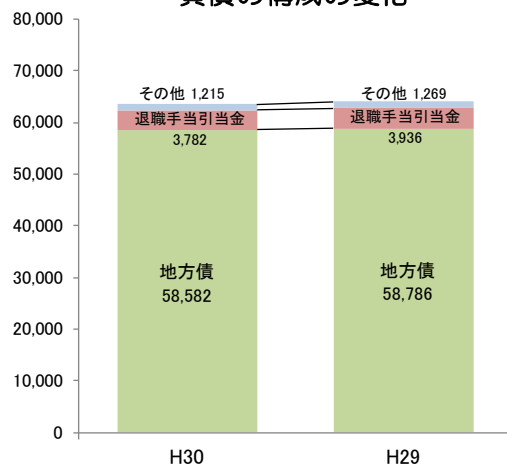
#### 純資産（9,035億円）

(資産の総額) - (負債の総額)

昨年度と比べて665億円増加しました。

(単位：億円)

### 負債の構成の変化



#### (参考) 地方債（流動+固定）

① 流動	6,948億円
② 固定	5兆 1,633億円
<b>合計</b>	<b>5兆 8,582億円</b>

#### (参考) 地方債の新規発行額

〔内訳〕	2,625億円
臨時財政対策債等	1,632億円
上記を除く事業債	993億円
借換債を除く元金償還額等	2,829億円
<b>新規発行額と元金償還額等の差額</b>	<b>▲204億円</b>

# IV. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用と、それを賄うための財源である収入と収支差額を表示することを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額などの現金を伴わない費用についても計上します。

通常収支差額は458億円となり、特別収支差額207億円を合わせた当期収支差額は、+665億円となりました。昨年度に比べ、324億円減少しています。

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日 (単位：億円)

科目	H30	H29	増減額
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	32,132	24,877	7,256
地方税	12,755	17,926	▲ 5,170
地方譲与税	1,561	1,384	177
地方交付税	2,360	2,448	▲ 88
国民健康保険関係交付金	2,622	-	2,622
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,684	29	2,655
国庫支出金（行政費用充当）	4,114	1,752	2,361
事業収入（特別会計）	4,809	24	4,785
その他	1,227	1,313	▲ 86
2 行政費用	31,264	23,906	7,358
税運動費用	6,885	7,471	▲ 585
給与関係費	5,896	5,992	▲ 96
物件費	685	685	▲ 0
社会保障扶助費	474	517	▲ 43
負担金・補助金・交付金等 及び国庫事務負担金	14,696	6,808	7,888
減価償却費	1,199	1,203	▲ 4
不納欠損及び貸倒引当金繰入額	21	25	▲ 4
賞与等引当金繰入額	455	439	16
退職手当引当金繰入額	349	232	117
その他	602	533	69
行政収支差額	868	971	▲ 103
II 金融収支の部			
1 金融収入	3	2	1
受取利息及び配当金	3	2	1
2 金融費用	413	476	▲ 63
地方債利息・手数料	412	476	▲ 63
その他	0	0	0
金融収支差額	▲ 410	▲ 474	64
通常収支差額	458	497	▲ 38
特別収支の部			
1 特別収入	701	854	▲ 153
国庫支出金（公共施設等整備）	511	462	49
その他	190	392	▲ 202
2 特別費用	494	361	133
固定資産売却却損	18	21	▲ 3
その他	476	340	136
特別収支差額	207	493	▲ 286
当期収支差額	665	990	▲ 324

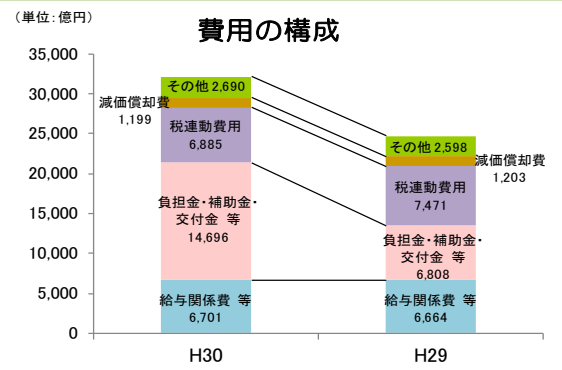
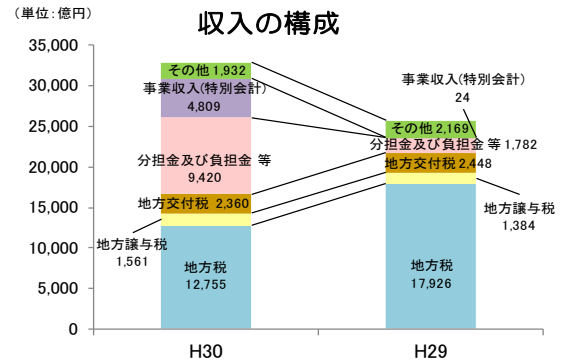
## 通常収支の部

行政収支（行政の通常の活動による収支）の部と金融収支（受取利息や資金調達のためのコスト等の収支）の部に区分して表示しています。

今年度も、行政収支の部では行政収入が行政費用を上回り、行政収支差額が868億円となりましたが、昨年度に比べ103億円減少しています。

主な要因としては、行政収入において地方譲与税が177億円増加したことや、行政費用において税運動費用が585億円減少したことなどが挙げられます。

また、行政収入において地方消費税清算特別会計の新設により、地方税が4,716億円減少し、事業収入（特別会計）でその同額が増加しています。さらに、国民健康保険特別会計新設による影響で、行政収入において分担金及び負担金や国庫支出金等が増加し、行政費用においては、負担金・補助金・交付金が増加しています。行政収支差額と金融収支差額の▲410億円を併せた通常収支差額は+458億円となりました。



各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消した金額で表示しています。また、平成28年度決算より、証紙収入金整理特別会計に係る繰入金については、事業収入（特別会計）と相殺消した金額で表示しています。さらに、上記の繰入繰出、債権債務以外の内部取引のうち、1億円以上の会計間の取引を相殺消した金額で表示しています（金額基準）。

## 特別収支の部

固定資産の売却損益等特別な事情により発生する収支

道路事業における特別費用（215億円）の計上などにより、特別収支差額は+207億円となっています。昨年度に比べ、特別収入が減少したこと等により、286億円の減少となっています。

## 当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計額

通常収支差額458億円と特別収支差額207億円を計上した結果、当期収支差額は+665億円となっています。昨年度に比べ、324億円の減少となっています。

# V. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもので、どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額は1,063億円であり、財務活動収支差額▲927億円、前年度からの繰越金212億円と併せて、平成30年度の形式収支は348億円の黒字でした。

## キャッシュ・フロー計算書

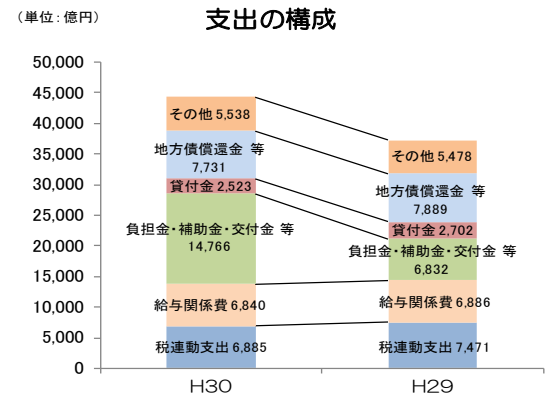
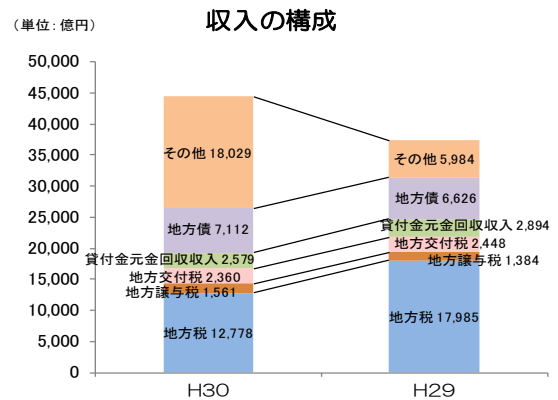
自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日 (単位：億円)

科 目	H30	H29	増減額
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	32,139	24,929	7,210
地方税	12,778	17,985	▲ 5,207
地方譲与税	1,561	1,384	177
地方交付税	2,360	2,448	▲ 88
国民健康保険関係交付金	2,622	-	2,622
分担金及び負担金(行政支出充当)	2,684	29	2,655
国庫支出金(行政支出充当)	4,114	1,753	2,361
事業収入(特別会計)	4,802	26	4,776
その他	1,218	1,304	▲ 85
行政支出	30,186	22,893	7,293
税連動支出	6,885	7,471	▲ 585
給与関係費	6,840	6,886	▲ 46
物件費	688	688	0
社会保障扶助費	474	517	▲ 43
負担金・補助金・交付金等 及び国直轄事業負担金	14,766	6,832	7,933
その他	532	499	33
金融収入	3	2	1
受取利息及び配当金	3	2	1
金融支出	415	499	▲ 84
地方債利息・手数料 等	415	499	▲ 84
特別収入	16	9	7
特別支出	48	16	32
災害復旧費	48	16	32
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>1,509</b>	<b>1,532</b>	<b>▲ 23</b>
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	3,525	3,764	▲ 240
基金繰入金(取崩額)	283	220	64
貸付金元金回収収入	2,579	2,894	▲ 315
その他	662	651	11
投資活動支出	3,971	4,072	▲ 101
公共施設等整備支出	1,192	1,058	134
基金積立金	191	302	▲ 111
貸付金	2,523	2,702	▲ 179
その他	65	10	55
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 447</b>	<b>▲ 308</b>	<b>▲ 139</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>1,063</b>	<b>1,224</b>	<b>▲ 161</b>
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	8,736	8,617	119
地方債	7,112	6,626	486
基金繰入金(取崩額)	1,624	1,991	▲ 367
財務活動支出	9,663	9,779	▲ 116
地方債償還金	7,316	7,390	▲ 74
ファイナンス・リース債務返済支出	94	95	▲ 1
基金積立金	2,252	2,293	▲ 41
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 927</b>	<b>▲ 1,162</b>	<b>235</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>136</b>	<b>62</b>	<b>74</b>
前年度からの繰越金	212	178	34
形式収支	348	240	108
歳入歳出外現金受入額	3,456	3,365	91
歳入歳出外現金払出額	3,083	2,968	115
再計	721	637	84

### 行政サービス活動

行政サービス活動を提供するための現金収支

今年度も、行政サービス活動における地方税や地方交付税などの収入が、支出を1,509億円上回りましたが、昨年度に比べ23億円減少しています。これは、特別収入における分担金及負担金(災害復旧費)等が7億円増加したことに対し、特別支出において災害復旧費などが32億円増加したことなどによるものです。



### 投資活動

固定資産や基金の増減にかかる現金収支

投資活動の収支差額は、昨年度の▲308億円から▲447億円となりました。これは、貸付金などの支出は減少したものの、貸付金元金回収収入などの収入がそれ以上に減少したためです。

### 財務活動

外部からの資金調達にかかる現金収支

財務活動の収支差額は、府債の発行等による収入が、府債の償還等のための支出を下回ったため、▲927億円となりました。収支差額については、昨年度と比べると、地方債償還金が減少したこと等により、増減は+74億円となっています。

なお、財務活動における基金とは「減債基金」のことを指しています。

減債基金：府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金です。

## VI. 純資産変動計算書 等

### 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

当期（平成30年度）純資産は、行政コスト計算書の当期収支差額と同額の665億円増加しました。

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：億円)

区 分	開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	7,544	825	8,369
当期変動額	—	665	665
当期末残高	7,544	1,491	9,035

### 附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。次の14の附属明細表を作成しています。

No.	名 称
1	固定資産附属明細表
2	基金附属明細表
3	基金保管状況明細表
4	法人等出資金明細表
5	貸付金明細表
6	引当金明細表
7	地方債明細表
8	純資産変動分析表
9	地方税内訳附属明細表
10	資産及び負債行政目的別一覧表
11	収入及び費用行政目的別一覧表
12	出納整理期間中の取引を除く要約財務諸表
13	行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表
14	売却予定固定資産明細表

### 注 記

注記は、財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報（重要な後発事象・偶発債務・追加情報）を記載するものです。



## Ⅶ. 財務状況について

### 1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

#### ●純資産比率 12.4%（前年度 11.6%）

事業の健全性を評価する際に利用される指標で、総資産に占める純資産の割合を示します。多額の固定資産や負債を有する管理事業の分析に有効です。  
一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

$$\text{〈算出式〉} \quad \frac{\text{（貸借対照表）純資産の部合計}}{\text{（貸借対照表）資産の部合計}}$$

#### ●通常収支比率 101.4%（前年度 102.0%）

通常の行政サービスなどを、一般的な税金などの収入で、どの程度賄っているのかを示します。  
受益者負担の適正性、収入水準の適正性の検証などに適した指標です。

$$\text{〈算出式〉} \quad \frac{\text{（行政コスト計算書）行政収入} + \text{金融収入}}{\text{（行政コスト計算書）行政費用} + \text{金融費用}}$$

#### ●減価償却費対投資活動支出率 107.9%（前年度 95.6%）

固定資産管理の状況の評価するのに適した指標で、施設に対する年間更新投資額の度合いを示します。

固定資産を多く有する管理事業の分析に有用であり、特に管理事業間での施設・設備等の更新の必要性の検討などに有用です。

$$\text{〈算出式〉} \quad \frac{\text{（キャッシュ・フロー計算書）公共施設等整備支出}}{\text{（行政コスト計算書）減価償却費}}$$

## 2. 府民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

「府民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況」

	資産	負債	収入	費用	人口
平成30年度	82万3千円	72万1千円	36万5千円	35万9千円	8,813,576人
平成29年度	82万0千円	72万5千円	28万2千円	27万6千円	8,819,416人
増減	+3千円	▲4千円	+8万3千円	+8万3千円	▲5,840人

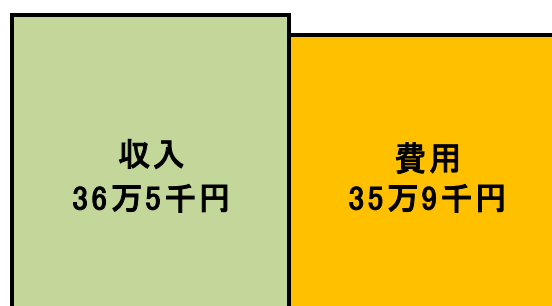
※収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

府民一人当たりの資産等の状況



府民一人当たりの収入と費用の状況



※金額は、表示桁未満を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第1位を、小数第1位で表示する場合は小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算・会計別・部局別・事業別）は、大阪府ホームページ

(<http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>) に掲載しています。

※参考：「平成30年度大阪府一般会計特別会計歳入歳出決算に対する監査委員意見書」に添付された「新公会計制度による財務諸表に関する監査委員の報告書」抜粋

	平成29年度	平成30年度
主要な財務分析指標		
純資産比率	11.6%	12.4%

ア 世代間負担の公平性：純資産比率

純資産比率は、資産合計に対する純資産の割合である。当年度は、行政コスト計算書上の当期収支差額が665億円の黒字となり、貸借対照表上の純資産が同額増加した結果、純資産比率は12.4%と前年度末に比べて0.8ポイント改善した。純資産比率の上昇は、総資産に占める将来世代の負担割合の低下を示している。

純資産比率は将来世代の負担割合を示すため、純資産の減少要因でもある臨時財政対策債等の発行残高の推移には引き続き留意していく必要がある。

## Ⅷ. 事業類型別の財務諸表

大阪府では、管理事業別財務諸表を財務マネジメントに活用することを見据え、267の事業を次の5つの事業類型に分類しています。事業類型の定義を参照することでどのような事業類型に資源やコストが投入されているかがよりイメージしやすくなります。

事業類型	事業例	定義	分析の視点
施設運営型	府営住宅事業	公の施設など、府民サービスを提供する施設の運営を主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・料金や税負担は適正か</li> <li>・コストに見合う成果か</li> <li>・施設更新の必要性はないか</li> </ul>
社会資本整備型	道路事業	インフラ資産等を整備することを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設更新の必要性はないか</li> <li>・世代間負担は適切か</li> <li>・コストの構成はどうか</li> </ul>
財政融資型	制度融資事業	経済社会に貢献する事業を行う機関等に資金を貸し付けることを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コストに見合う成果か</li> <li>・貸倒のリスクはどの程度か</li> </ul>
助成・啓発・指導・公権力型	業事指導事業	個人や団体等に対する助成、指導監督や、府民への啓発の他、法令又は条例により与えられた権限の行使を行うことを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コストに見合う成果か</li> </ul>
行政組織管理型	総務サービス事業	総合企画、予算、広報、人事に関する業務等、組織管理のための総務的な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コストは適正か</li> </ul>

### 事業類型別財務情報ハイライト

#### 行政組織管理型

- ・府民一人当たりの行政組織管理にかかるコストは年間9万6千円（昨年度10万1千円）
- ・コストのうち42%（昨年度41%）が給与関係費

#### 施設運営型

- ・コストのうち使用料及び手数料・国庫支出金で賄っている割合は30%（昨年度29%）

#### 助成・啓発・指導・公権力型

- ・負担金等の助成にかかる費用がコスト全体の50%（昨年度36%）

#### 社会資本整備型

- ・府の固定資産の約5分の3を管理
- ・整備にかかる将来世代の負担は41%（昨年度42%）

#### 財政融資型

- ・出資金、長期貸付金などの投資その他の資産が、資産合計の93%（昨年度93%）

行政費用と金融費用を合計した「通常費用」を「コスト」としています。

## 貸借対照表の構成

(単位：億円)

		施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	合計
流動資産	現金預金	58	23	33	75	532	721
	未収金	48	76	9	202	1	336
	不納欠損引当金	▲9	▲42	▲6	▲64	▲1	▲122
	その他	0	606	29	8	2,988	3,631
固定資産	事業用資産	16,589	899	-	1,162	2,980	21,629
	インフラ資産	9	29,705	-	14	0	29,727
	投資その他の資産	429	4,131	835	2,059	5,460	12,915
	その他	311	3,146	0	187	131	3,774
資産合計		17,435	38,543	899	3,643	12,092	72,612
流動・固定負債	地方債	5,145	15,683	227	1,670	35,856	58,582
	賞与等引当金	6	10	0	172	268	457
	退職手当引当金	76	119	1	1,691	1,894	3,782
	その他	32	23	0	176	527	758
負債合計		5,260	15,835	228	3,709	38,546	63,578
純資産		12,175	22,708	671	▲66	▲26,454	9,035

府民一人当たり資産額	198千円	437千円	10千円	41千円	137千円	824千円
府民一人当たり負債額	60千円	180千円	3千円	42千円	437千円	721千円
府民一人当たり純資産額	138千円	258千円	8千円	▲1千円	▲300千円	103千円

府民一人当たり資産額(昨年度)	197千円	440千円	10千円	41千円	132千円	820千円
府民一人当たり負債額(昨年度)	61千円	186千円	3千円	45千円	432千円	726千円
府民一人当たり純資産額(昨年度)	137千円	254千円	8千円	▲4千円	▲300千円	95千円

## 行政コスト計算書の構成

(単位：億円)

		施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	調整額(※)	合計
行政収入		614	437	8	31,617	7,633	▲8,176	32,132
税収入・交付税		-	-	-	14,319	2,414	-	16,733
分担金及び負担金等		1	13	-	5,292	1	-	5,306
使用料及び手数料		371	75	-	115	145	-	706
国庫支出金		64	33	-	3,203	813	-	4,114
その他		178	316	8	8,687	4,260	▲8,176	5,274
行政費用		1,433	1,643	32	28,127	8,205	▲8,176	31,264
給与関係費		81	118	1	2,174	3,522	-	5,896
物件費		250	103	0	219	113	-	685
負担金・補助金・交付金等		56	179	28	14,033	327	-	14,623
減価償却費		348	617	0	130	104	-	1,199
賞与等引当金繰入額		6	10	0	172	266	-	455
退職手当引当金繰入額		3	7	0	114	225	-	349
その他		689	608	2	11,285	3,648	▲8,176	8,056
行政収支差額		▲819	▲1,206	▲24	3,490	▲573	-	868
金融収入		1	0	-	0	1	-	3
金融費用		37	105	1	13	256	-	413
金融収支差額		▲36	▲105	▲1	▲12	▲255	-	▲410
通常収支差額		▲856	▲1,310	▲25	3,477	▲828	-	458
特別収入		250	371	-	39	41	-	701
特別費用		113	331	-	32	18	-	494
収支差額合計		▲719	▲1,270	▲25	3,484	▲805	-	665

府民一人当たりコスト(特別費用除く)	17千円	20千円	0千円	319千円	96千円	-	359千円
--------------------	------	------	-----	-------	------	---	-------

府民一人当たりコスト(特別費用除く)(昨年度)	19千円	20千円	0千円	193千円	101千円	-	276千円
-------------------------	------	------	-----	-------	-------	---	-------

※金額は、表示桁未満を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第1位を、小数第1位で表示する場合は小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。



**会計局会計指導課**

〒540-8570 大阪市中央区大手前二丁目  
TEL 06(6944)6460 / ファックス 06(6944)6733  
メールアドレス kaikai-g06@sbox.pref.osaka.lg.jp  
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikeishido/>